

**本所議員が予想する
『2015年の経済展望』
に関するアンケート調査**

2014年12月

名古屋商工会議所

日本経済の状況は安倍政権下での政策効果もあって回復しつつあるものの、消費増税後の駆け込み需要の反動減に、夏場の天候不順や、その後の急速な円安進行などが重なり、回復の足取りは重いものとなっている。

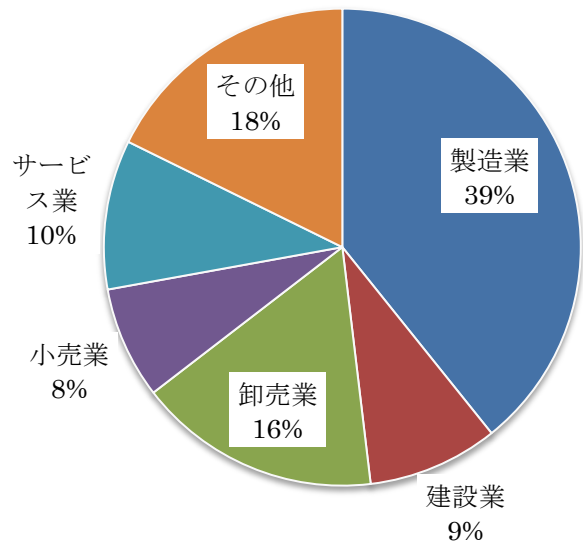
このようななか、本年も年の瀬を迎え、当地域経済を代表する本所議員の方々を対象に「2015年の経済展望」に関するアンケート調査を実施した。調査の概要等は下記の通り。

【アンケート調査の概要】

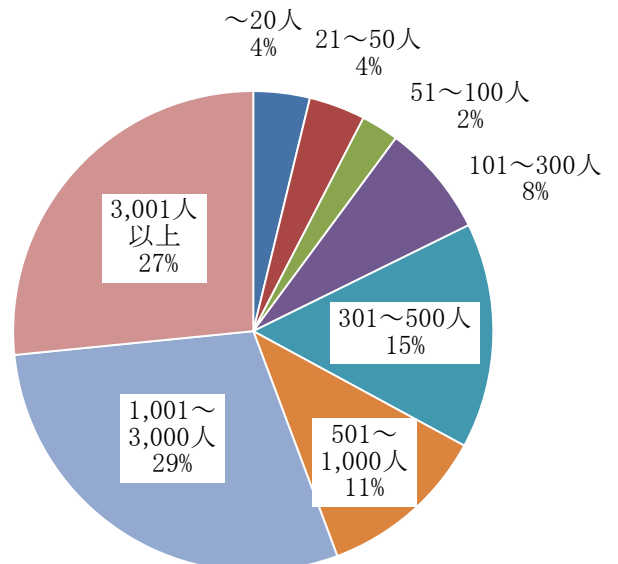
- I. 調査期間 平成26年12月8日（月）～12月17日（水）まで
〔前年調査 平成25年12月5日（木）～12月18日（水）〕
- II. 調査対象 本所議員企業150社
- III. 調査方法 Web対応先（146社）、FAX対応先（5社）
- IV. 回答状況 回答企業79社（回答率52.7%）
〔前年調査 回答企業83社（回答率55.3%）〕

V. 回答企業内訳

業種	回答社数	構成
製造業	31社	39.2%
建設業	7社	8.9%
卸売業	13社	16.5%
小売業	6社	7.6%
サービス業	8社	10.1%
その他	14社	17.7%
計	79社	100.0%



規模	回答社数	構成
～20人	3社	3.8%
21～50人	3社	3.8%
51～100人	2社	2.5%
101～300人	6社	7.6%
301～500人	12社	15.2%
501～1,000人	9社	11.4%
1,001～3,000人	23社	29.1%
3,001人以上	21社	26.6%
計	79社	100.0%

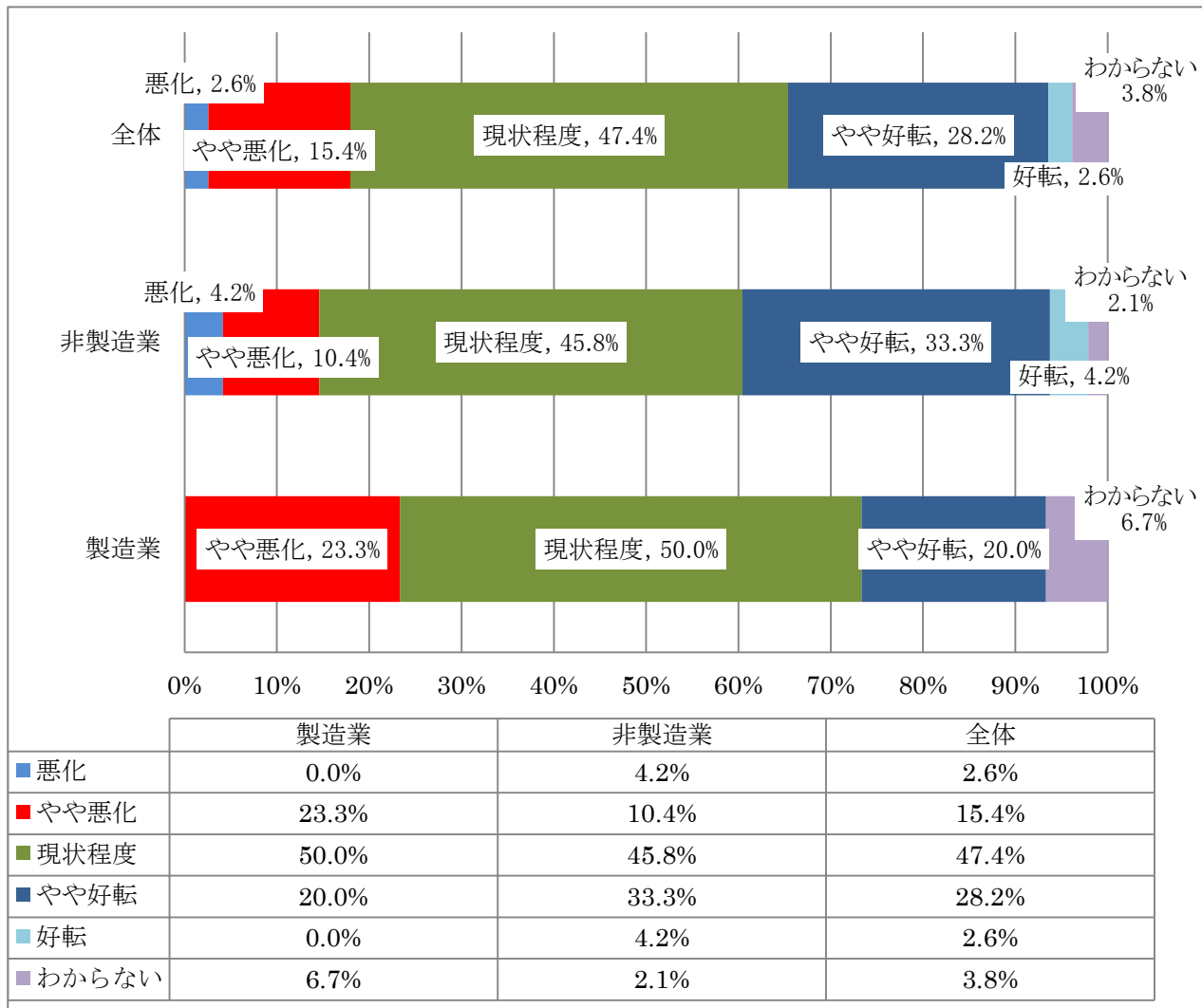


1. 世界経済について

(質問内容)

2015年の世界経済は2014年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表1】



全体では、「現状程度」との予想が5割弱（47.4%）を占めたが、「好転」・「やや好転」との予想が3割（30.8%）に達し、「悪化」・「やや悪化」（18.0%）を上回った。引き続き海外経済の持ち直しが期待されているが、前年調査と比べると慎重さもうかがわれる。

業種別にみると、非製造業の方が製造業より「好転」・「やや好転」と予想する割合がやや多かった（非製造業37.5%>製造業20.0%）。

(ご参考/前年調査)

全体では、「好転」・「やや好転」と予想する議員が約4割（39.7%）で、「悪化」・「やや悪化」との予想（9.6%）を大きく上回った。「現状程度」も約4割（41.0%）であった。

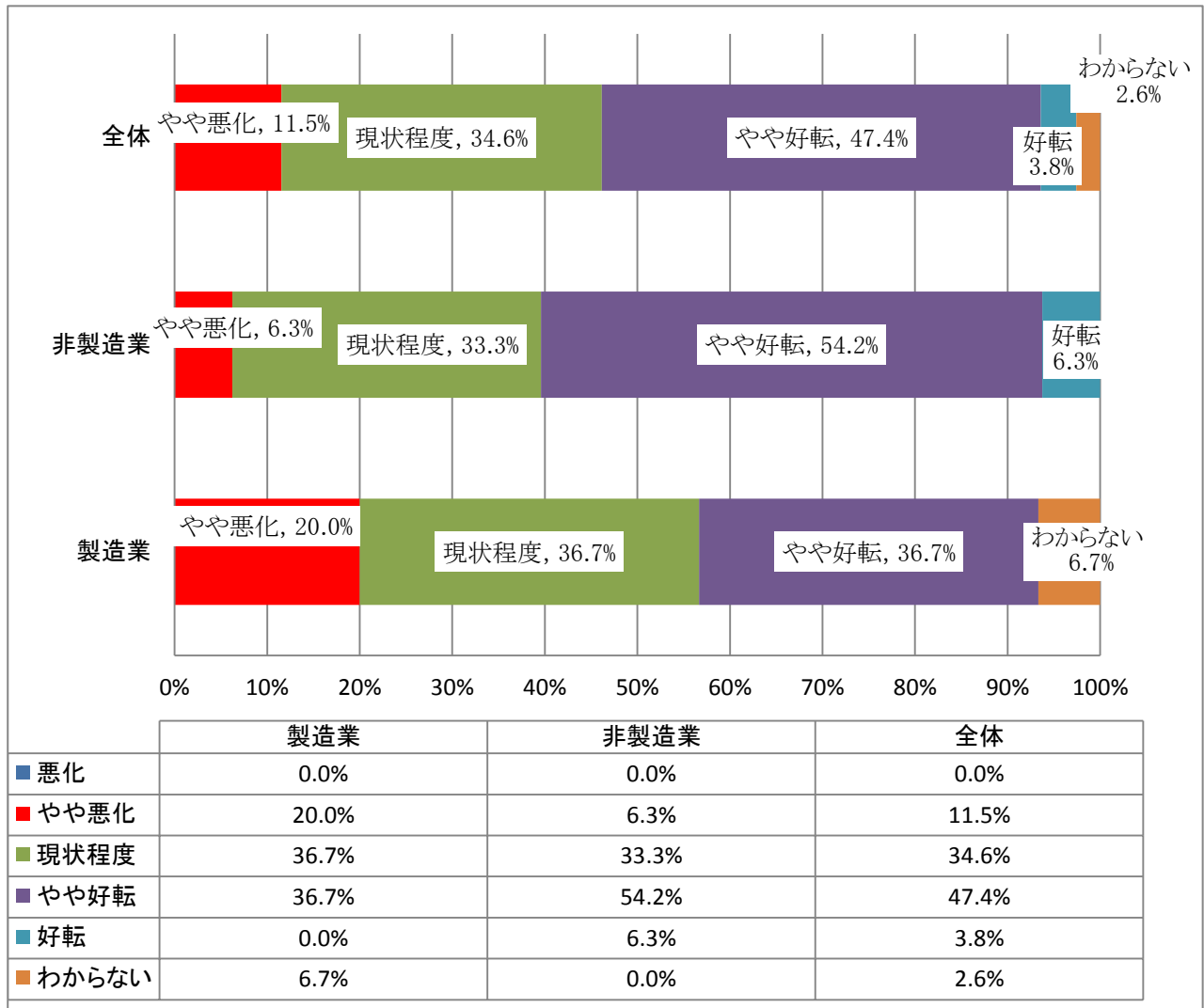
業種別にみると、製造業の方が非製造業よりも「好転」・「やや好転」とみる割合がやや多かった（製造業42.9%>非製造業38.2%）。

2. 国内経済について

(質問内容)

2015年の国内経済は2014年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表2】



全体では、5割（51.2%）の議員が「好転」・「やや好転」と予想。一方「悪化」予想は無く「やや悪化」との予想も11.5%に止まっており、世界経済見通しより好転期待が高まっている結果となった。

業種別にみると、非製造業の方が製造業より「好転」・「やや好転」と予想する割合がやや多かった（非製造業60.5%>製造業36.7%）。

(ご参考/前年調査)

全体では、6割弱（56.6%）の議員が「好転」・「やや好転」と予想、前年を上回った。一方で、「悪化」・「やや悪化」との予想は1割強（13.2%）。「現状程度」との予想は2割強（24.1%）。業種別にみると、非製造業の方が製造業より「好転」・「やや好転」と予想する割合がやや多かった（非製造業58.2%>製造業53.5%）。

3. 株価の動向について

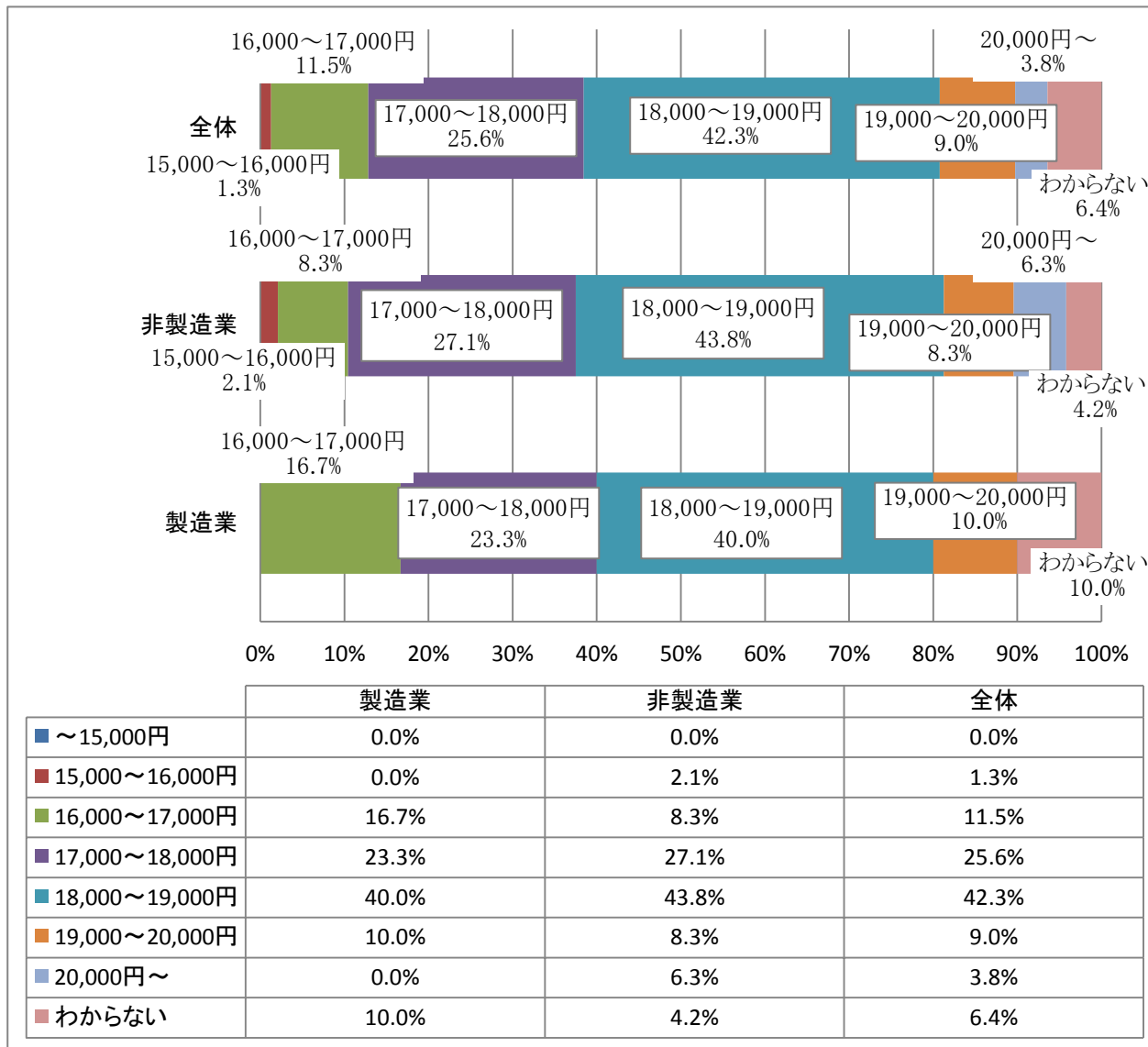
(質問内容)

2015年末時点の株価水準は具体的にどの程度と予想しますか(1,000円刻み)。

[ご参考:調査開始前日(平成26年12月5日) 終値 17,920円45銭]

[ご参考:前年調査前日(平成25年12月4日) 終値 15,407円94銭]

(調査結果)【図表3】



10月末の日銀の追加金融緩和もあって株価水準は調査開始時点で前年に比べて既に1割以上上昇していたこともあり、全業種で5割強(55.1%)が更なる「株高」(18,000円以上)を予想。「現状水準」との予想も2割強(25.6%)あった。一方、「株安」(17,000円を下回る)予想は1割程度(12.8%)に止まった。

(ご参考/前年調査)

アベノミクス効果もあって株価水準は前年末に比べて既に5割近く上昇しているが、全業種で4割強(42.1%)の議員が更なる「株高」・「やや株高」(16,000円~)を予想。「現状水準」(15,000~16,000円)との予想も4割弱(36.1%)あった。その反面、「株安」・「やや株安」(~15,000円)の予想は1割程度に止まった。

4. 為替の動向について（ドル/円）

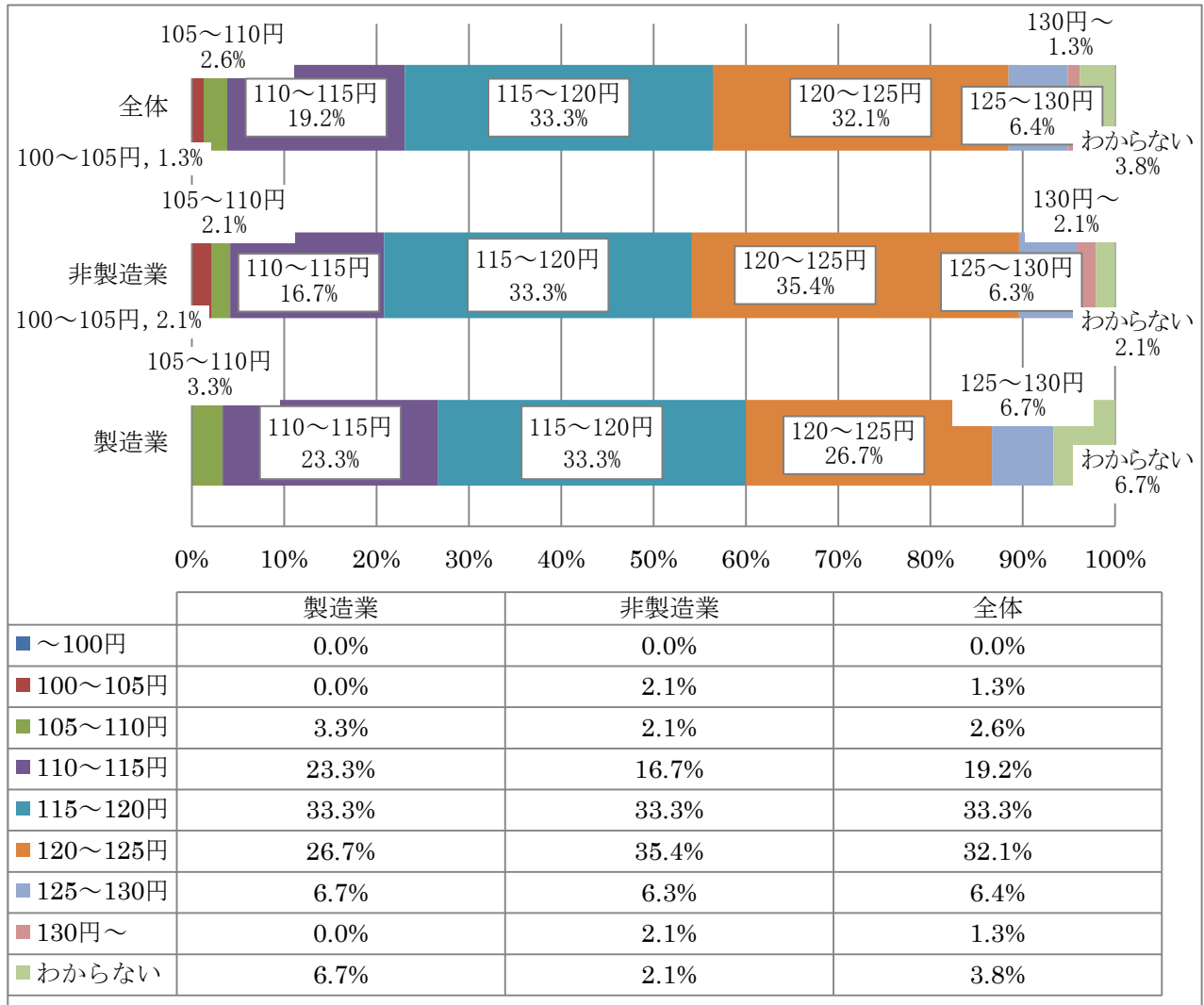
（質問内容）

2015年末時点の為替水準は具体的にどの程度と予想しますか（5円刻み）。

〔ご参考：調査開始前日（平成26年12月5日） 120円17銭～18銭（東京17時）〕

〔ご参考：前年調査前日（平成25年12月4日） 102円76銭～78銭（東京17時）〕

（調査結果）【図表4】



日銀の追加金融緩和の影響から、為替水準についても調査開始時点で前年に比べて1割以上円安方向へ振れていたこともあり、全体では約4割（39.8%）が更なる「円安」（120円以上）を予想。業種別では、非製造業の方が製造業よりその割合が多かった（非製造業43.8%＞非製造業33.4%）。

「現状水準」（115～120円）との予想も3割強（33.3%）あり、「円高」（100～110円）予想は1割未満（3.9%）に止まった。100円を切る「円高」を予想する議員はいなかった。

（ご参考/前年調査）

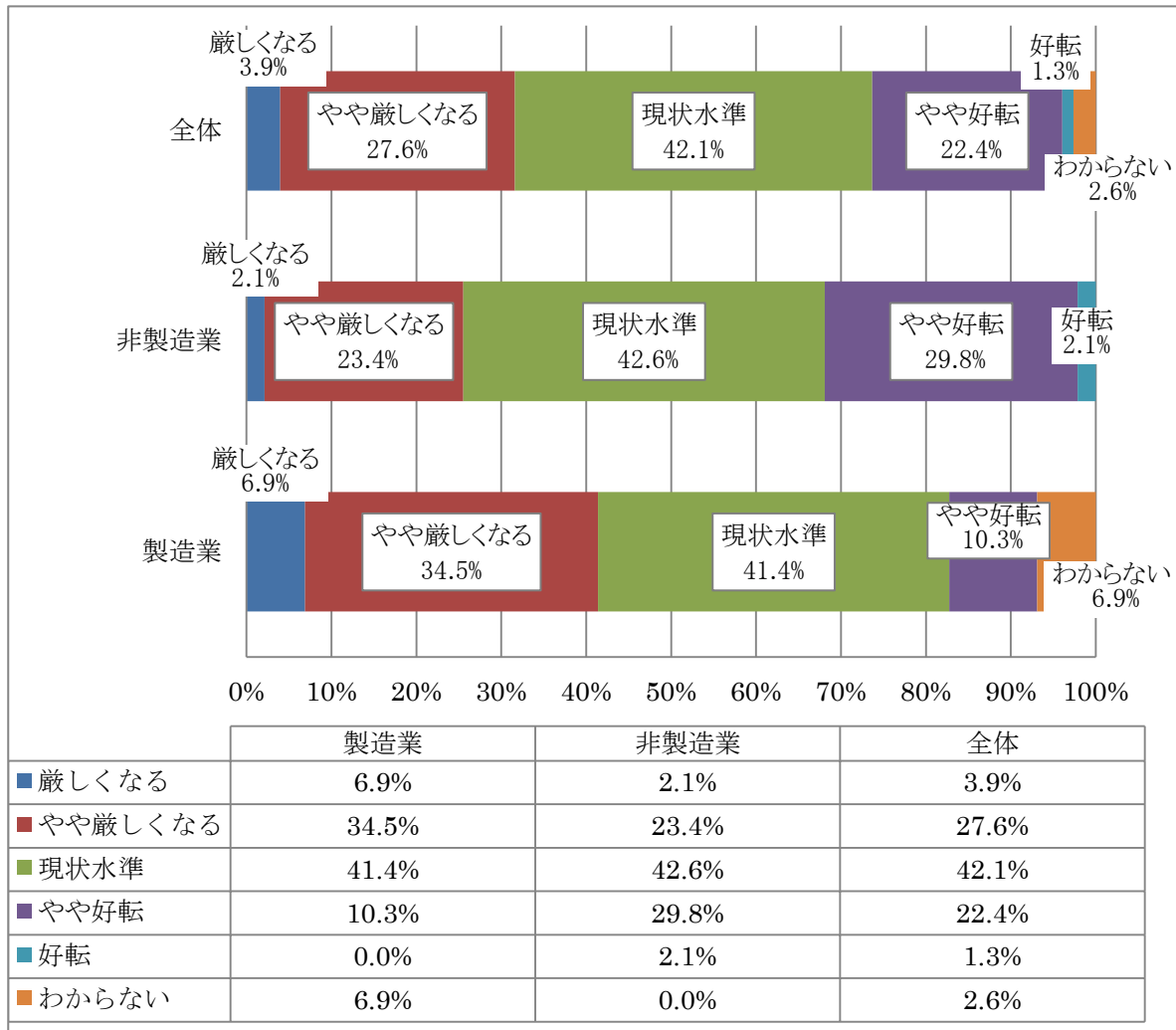
全体では約3割（31.3%）の議員が更なる「円安」・「やや円安」（105円超）を予想。業種別では、製造業の方が非製造業よりその割合が多かった（製造業39.3%＞非製造業27.3%）。

5. 貴社の経営状況について

(質問内容)

2015年の貴社の経営状況は2014年と比較してどのようになると予想しますか。

(調査結果)【図表5】



全体では「厳しくなる」・「やや厳しくなる」と予想する議員が3割強（31.5%）と、「好転」・「やや好転」との予想（23.7%）を上回っている。これは、前回同様経済状況が回復しつつあるとは言え、自社の経営状況については慎重姿勢を崩していないものと考えられる。「現状水準」は4割強（42.1%）。

業種別で見れば、その慎重姿勢は製造業の方が非製造業より割合が高い（製造業41.4%＞非製造業25.5%）。

(ご参考/前年調査)

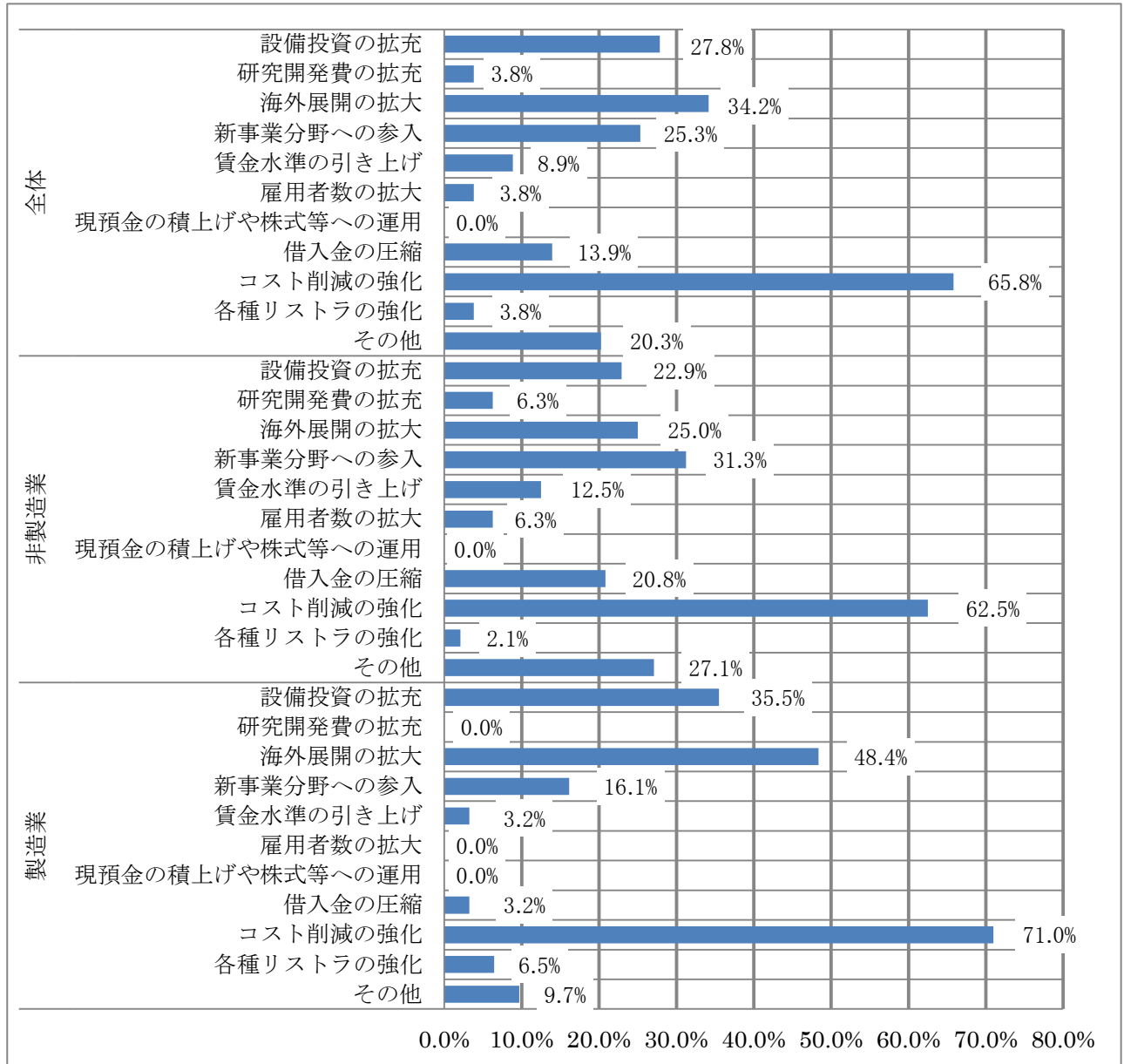
全体では「厳しくなる」・「やや厳しくなる」と予想する議員が約3割（30.1%）と、「好転」・「やや好転」との予想（25.3%）をやや上回っている。これは、足元の経済状況が回復しつつあるとは言え、自社の経営状況については慎重姿勢を崩していないものと考えられる。「現状水準」は4割弱（38.6%）。

6. 貴社の取り組みについて（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

前記設問の回答を踏まえ、2015年に貴社が重点的に取り組むことは何ですか。

（調査結果）【図表6】



前回同様、業種に関わりなく「コスト削減の強化」との回答が約7割と最も多かった（全体65.8%、製造業71.0%、非製造業62.5%）。

次いで、全体では「海外展開の拡大」（34.2%）、「設備投資の拡充」（27.8%）、「新事業分野への参入」（25.3%）が2割を上回る回答を得た。

特に、製造業では「海外展開の拡大」と回答した企業が約5割（48.4%）に達した。

なお、「その他」の具体的な取り組みとして、「人材強化」、「営業力強化」、「受注体制の強化」などの回答があった。

（ご参考/前年調査）

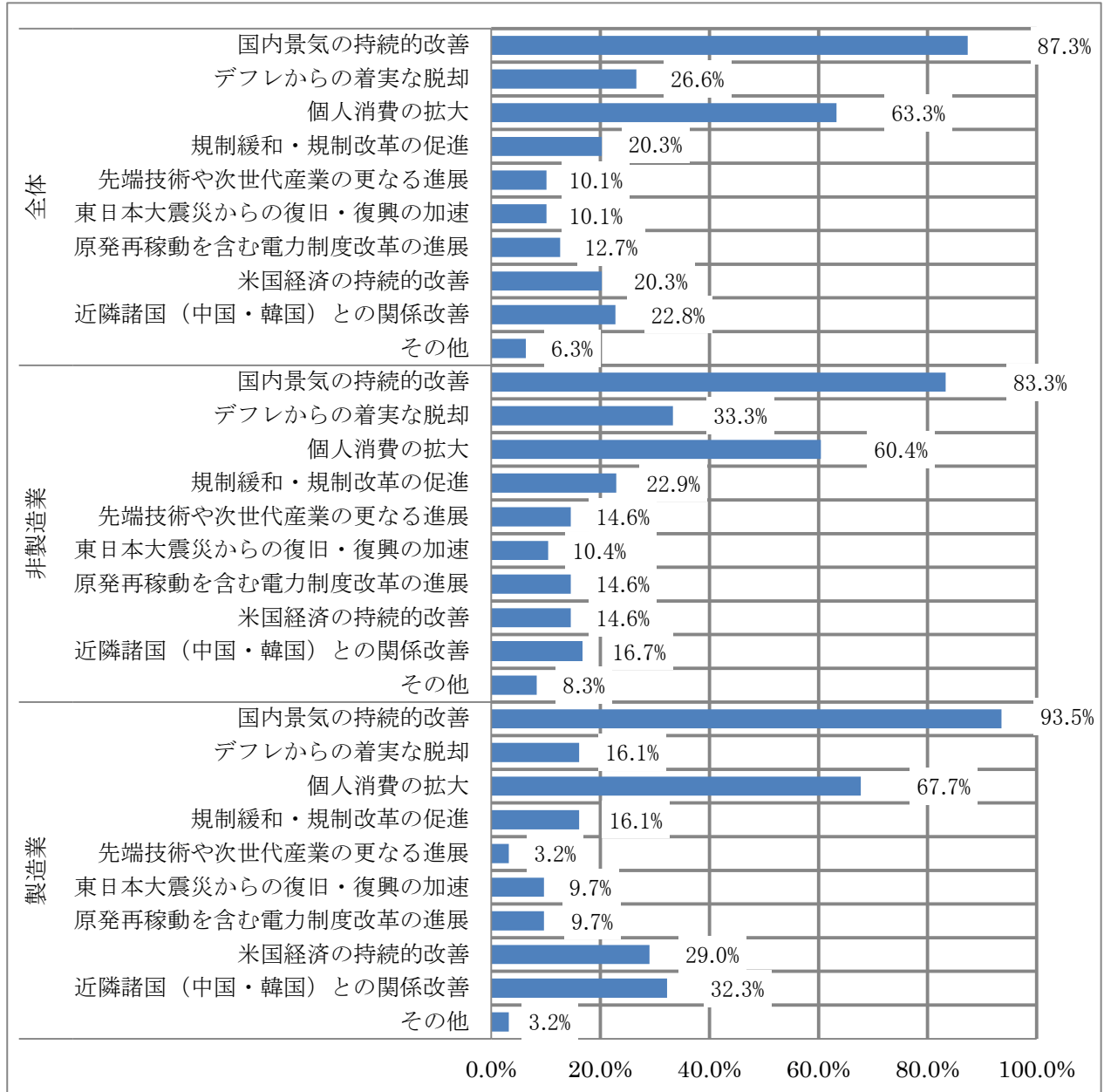
業種に関わりなく「コスト削減の強化」との回答が約7割と最も多かった。

7. 2015年に期待すること（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

2015年に特に期待することは何ですか。

（調査結果）【図表7】



全体として、業種に関わりなく「国内景気の持続的改善」との回答が約9割と最も多かった（全体87.3%、製造業93.5%、非製造業83.3%）。

次いで、「個人消費の拡大」（63.3%）、「デフレからの着実な脱却」（26.6%）、「近隣諸国（中国・韓国）との関係改善」（22.8%）、などが続いた。

（ご参考/前年調査）

全体として、業種に関わりなく「国内景気の持続的改善」との回答が約8割と最も多かった（全体83.1%、製造業75.0%、非製造業87.3%）。